



## 2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月14日  
東

上場会社名 ビープラッツ株式会社 上場取引所  
コード番号 4381 URL <https://www.bplats.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 健治  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 伊藤 淳一 (TEL) 03-6262-9427  
配当支払開始予定日 —  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期第3四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	526	△18.8	△178	—	△181	—	△273	—
2024年3月期第3四半期	649	△5.8	△58	—	△59	—	△78	—

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 △273百万円( —%) 2024年3月期第3四半期 △74百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	△111.56	—
2024年3月期第3四半期	△32.69	—

(注) 2025年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	1,116	309	27.7
2024年3月期	1,367	562	41.1

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 309百万円 2024年3月期 562百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	701	△21.9	△247	—	△251	—	△343	—	△140.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	2,467,441株	2024年3月期	2,431,193株
2025年3月期3Q	1,210株	2024年3月期	851株
2025年3月期3Q	2,451,506株	2024年3月期3Q	2,412,095株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しており、また、当社ホームページにも記載しておりますので、あわせてご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増加により回復基調が継続しているものの、円安や資源高を背景とした物価上昇、海外景気の下振れリスク等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、近年消費者の価値観が「所有」から「利用」、「モノ」から「コト」へ変化する中で、「サブスクリプションビジネス」がBtoCの分野で先行的に拡大しており、すでに「サブスクリプション」はビジネスモデル変革の一つのキーワードとして広く業界に認知されるに至っております。また、近年は、技術革新に加え、社会生活の態様の変化を踏まえ、日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進んでいく環境が出来上がりつつあるものと思料しておりますが、加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機に、コンタクトレス・エコノミーへの対応が求められる時代にもなりました。

このような環境において、当社グループは創業以来「情報基盤の創造によって、より豊かな社会の実現に貢献する」ことを理念とし、「サブスクリプションをすべてのビジネスに」をテーマに、サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats®」の開発・提供を一貫して行っております。サブスクリプション型ビジネスへの転換・事業創出のニーズは各産業に通底するものであり、当社プラットフォームを展開しうる業域は広いと見られ、今後も事業機会は増加していくものと想定しております。また、新型コロナウイルスの感染拡大により社会経済活動が制約を受けたことを契機として、中長期的には、社会生活の態様の変化から日本企業によるデジタル・トランスフォーメーション(DX)への取り組みが一層進み、日本企業のビジネスモデルのサブスクリプション型ビジネスへの転換が従来よりも加速していく可能性もあり、その場合には、当社の主力製品である汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」は、より一層の支持を受けるものと期待されます。

当社グループでは、全てのサブスクリプションビジネスを取り込み得る将来的な拡販の可能性とそれに伴う企業成長を目指し、2017年半ばより汎用製品である「Bplats® Platform Edition」を主力製品として、当期においても引き続きその拡販に注力しており、日本企業のデジタル・トランスフォーメーション(DX)を支援するプラットフォームシステムとして着実な事業進捗を重ねているものと判断しております。

また、「Bplats® Platform Edition」で実現する「エコシステムがつながる」という当社の強みの機能向上を推進し、多様なニーズに対応すべく、新たなオプション機能の開発を継続的に進めております。特に、自社のサブスクリプションサービスを他事業者のサブスクリプションマーケットプレイスを通じて提供できる新サービス「Bplats® Connect」を活用すると、大手のサブスクリプションマーケットプレイスを展開する事業者に自社のサブスクリプションサービスを登録し新しい顧客層にサービスや商品を提供することや、複数の「Bplats®」の利用者が集まって一つのマーケットプレイス型サイトを新たに開設することによりスマートシティやスマートビルディングといった個々の目的にあった新たなマーケットプレイスに参加する各企業のサブスクリプションを簡単に取りまとめ新規のビジネスを立ち上げることが可能になります。

また、当社では国内の各種法令に適合した機能群を準備し、適切に対応しておりますが、2023年10月には、「Bplats® Platform Edition v3」は、公益社団法人 日本文書情報マネジメント協会(JIIMA)が認証する「電子取引ソフト法的要件」を取得いたしました。

2024年12月には、新たにGMOペイメントサービス株式会社が提供する「GMO掛け払い」を「Bplats® Platform Edition」で利用できる「GMO掛け払い連携モジュール」を提供開始いたしました。

当社といたしましては、このように主力製品「Bplats® Platform Edition」の機能向上を進めつつ、直販営業の強化に加え、販売パートナーの拡充と販売パートナーへの営業支援を強化し新規契約件数の拡大に注力しております。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間における受注件数は56件(前年同期比48.2%)と前年同期を下回ったものの、当第3四半期連結会計期間末における契約社数(無償版契約社数を含む)は276社(前年同期末比+55社)と着実に契約は伸長しております。

当社といたしましては、こうした販売戦略を通じ新規契約件数の拡大に注力することで、引き続き中長期的な成長を目指して当社グループの顧客基盤及びサブスクリプション収益(ストック型の月額収益、オプション追加収

益)の拡大に努めてまいります。なお、当第3四半期連結累計期間においては、売上高に占めるストック収入の割合は、85.2% (前年同期69.3%比+15.8pt)、スポット収入に占めるオプション機能の提供を含む初期費用等の割合は、68.9% (前年同期65.2%比+3.6pt)、となりました。

市場の拡大に向けた取り組みの強化としては、企業向けSaaSサービス市場の拡大に伴い、企業内でのSaaSサービスの社内での利用申請などの業務ワークフロー、システム担当者による煩雑な社外調達手配業務のオンライン化、企業内で多様化する働き方や職種に合わせて従業員に割り当てるSaaSサービスを一元管理するクラウドサービス「サブかん<sup>®</sup>」の大幅な機能強化を実施しました。2024年5月より提供開始した「サブかん」の新バージョンより、新たに「Subkan Connect (サブかんコネクト)」機能を搭載することにより、主力製品「Bplats<sup>®</sup> Platform Edition」のマーケットプレイスやマイページとデータがつながることを可能としました。これにより、「Bplats<sup>®</sup> Platform Edition」を活用する事業者によるSaaSサービスやサブスクリプションのオンライン販売サイト(「Bplats<sup>®</sup> Platform Edition」側)とそれらを購入した企業側の管理サービス(サブかん側)の、「売り手と買い手」がつながることを実現しています。「サブかん」とSubkan Connect (サブかんコネクト)機能を活用して連携可能な第一弾のマーケットプレイスとして、「サブかんストア」も同時に開設し、数百種類にも拡大している国内で流通するSaaSサービス商材の取り扱いを順次充実させ、2024年10月からはシステムの管理者と利用者をつなぐコミュニケーション機能「Subpass (サブぱす)」をリニューアルし提供開始する等、「サブかん」の利便性の拡充を継続的に実施しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高については、契約社数を目標とした活動により契約社数は引き続き増加し、ストック収入は堅調に推移したものの、前年同期の大型開発案件の効果が剥落したこと等によりスポット収入が伸び悩み、526,855千円(前年同期比18.8%減)となりました。損益面については、売上原価において、前期の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに伴い前第4四半期連結会計期間より当該コスト削減策の策定とその実行を順次進行し、当第3四半期連結会計期間末には環境移行前のコスト水準に減退しているものの、当第3四半期連結累計期間においては前年同期数値を上回っていること、加えて減価償却費の増加があったこと等により、営業損失は178,969千円(前年同期は58,026千円の営業損失)、経常損失は181,519千円(前年同期は59,013千円の経常損失)、また、減損損失42,260千円、投資有価証券評価損23,326千円、法人税等調整額23,291千円を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は273,484千円(前年同期は78,863千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,116,577千円となり、前連結会計年度末に比べ251,006千円の減少となりました。

流動資産は229,666千円となり、前連結会計年度末に比べ205,896千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が103,949千円、売掛金が85,808千円減少したこと等によります。

固定資産は886,910千円となり、前連結会計年度末に比べ45,110千円の減少となりました。これは主に、ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の無形固定資産が30,437千円増加したこと、投資有価証券が50,000千円、繰延税金資産が23,074千円減少したこと等によります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は807,488千円となり、前連結会計年度末に比べ2,209千円の増加となりました。

流動負債は614,412千円となり、前連結会計年度末に比べ134,624千円の増加となりました。これは主に、短期借入金300,000千円増加したこと、1年内返済予定の長期借入金が98,125千円減少したこと等によります。

固定負債は193,076千円となり、前連結会計年度末に比べ132,414千円の減少となりました。これは主に、長期借入金132,634千円減少したこと等によります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は309,088千円となり、前連結会計年度末に比べ253,216千円の減少となりました。これは主に、株式報酬及び新株予約権行使の払込みにより資本金及び資本剰余金がそれぞれ10,133千円増加したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が273,484千円減少したこと等により

ます。この結果、自己資本比率につきましては、27.7%（前連結会計年度末は41.1%）となりました。

### （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

### （4）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、178,969千円の営業損失、181,519千円の経常損失、273,484千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、投資キャッシュ・フローの大幅マイナスを上回る営業キャッシュ・フローの創出に至っておらず、経常的に資金が減少し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は128,262千円となり、1年内返済予定の長期借入金残高205,388千円を大幅に下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

#### （a）収益力の向上

短期的には、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保、2024年5月より刷新し提供開始した企業が利用する各種SaaSサービスの外部購買・契約管理・社員割当の一元管理SaaSサービスである「サブかん®」新バージョンの拡販などにより、売上高拡大を図ってまいります。また、中長期的には、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。

#### （b）クラウド通信費を中心としたコスト削減

売上原価において、前期の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、前第4四半期連結会計期間より当該コスト削減策の策定とその実行を順次実行中であり、既に直近月においては大幅な削減効果が実現しており（前第4四半期会計期間の1か月平均クラウド通信費29.8百万円/月→当第3四半期会計期間の1か月平均クラウド通信費13.6百万円/月）、今後一層の当該コスト削減策に取り組みます。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減、常勤取締役報酬の減額、外注費の削減、広告宣伝費の削減など、コストの削減を今期及び来期以降も継続して進め、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

#### （c）戦略的事業パートナーとの資本業務提携等

当社グループのキャッシュ・フローの改善を含めた経営基盤の安定化と「Bplats® Platform Edition」の一層の拡販や事業シナジーによる効率化等を推進すべく、現在、戦略的事業パートナー候補との資本政策を視野に入れた交渉を行っております。現時点においては、資本業務提携等の契約締結には至っていませんが、引き続き業績の改善を図りながら、実現に向けた交渉を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、特に対応策のうち（c）については交渉中で確約されたものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	232,212	128,262
売掛金	154,546	68,737
貯蔵品	67	71
その他	48,738	32,596
流動資産合計	435,563	229,666
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,510	4,510
減価償却累計額	△2,009	△2,263
建物(純額)	2,501	2,247
工具、器具及び備品	33,208	39,235
減価償却累計額	△23,181	△29,139
工具、器具及び備品(純額)	10,027	10,095
有形固定資産合計	12,528	12,343
無形固定資産		
ソフトウェア	831,487	645,839
ソフトウェア仮勘定	10,662	226,748
無形固定資産合計	842,150	872,588
投資その他の資産	77,341	1,978
固定資産合計	932,020	886,910
資産合計	1,367,583	1,116,577

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	24,837	11,750
短期借入金	-	300,000
未払金	79,477	50,475
未払法人税等	3,759	1,107
賞与引当金	-	12,678
1年内返済予定の長期借入金	303,513	205,388
その他	68,199	33,013
流動負債合計	479,787	614,412
固定負債		
長期借入金	323,980	191,346
資産除去債務	1,510	1,512
その他	-	217
固定負債合計	325,490	193,076
負債合計	805,278	807,488
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,231	550,365
資本剰余金	410,231	420,365
利益剰余金	△386,332	△659,816
自己株式	△1,825	△1,825
株主資本合計	562,305	309,088
純資産合計	562,305	309,088
負債純資産合計	1,367,583	1,116,577

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)
売上高	649,205	526,855
売上原価	402,291	435,044
売上総利益	246,914	91,810
販売費及び一般管理費	304,941	270,779
営業損失(△)	△58,026	△178,969
営業外収益		
受取利息	1	14
消費税等免除益	1,076	-
雑収入	2,763	3,574
営業外収益合計	3,842	3,589
営業外費用		
支払利息	4,695	6,044
その他	134	95
営業外費用合計	4,829	6,139
経常損失(△)	△59,013	△181,519
特別利益		
事業譲渡益	10,000	-
特別利益合計	10,000	-
特別損失		
固定資産除却損	119	-
投資有価証券売却損	-	2,158
投資有価証券評価損	-	23,326
減損損失	-	42,260
特別損失合計	119	67,744
税金等調整前四半期純損失(△)	△49,132	△249,264
法人税、住民税及び事業税	1,271	928
法人税等調整額	24,153	23,291
法人税等合計	25,425	24,220
四半期純損失(△)	△74,557	△273,484
非支配株主に帰属する四半期純利益	4,305	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,863	△273,484

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純損失(△)	△74,557	△273,484
四半期包括利益	△74,557	△273,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△78,863	△273,484
非支配株主に係る四半期包括利益	4,305	-

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても、178,969千円の営業損失、181,519千円の経常損失、273,484千円の親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しております。また、投資キャッシュ・フローの大幅マイナスを上回る営業キャッシュ・フローの創出に至っておらず、経常的に資金が減少し、当第3四半期連結会計期間末の現金及び預金残高は128,262千円となり、1年内返済予定の長期借入金残高205,388千円を大幅に下回る水準となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、以下の対応策を実施してまいります。

#### (a) 収益力の向上

短期的には、2025年4月より既存顧客に対する月額固定料の20%値上げを行うなど「Bplats® Platform Edition」の提供価格の改定、顧客専用環境運用に係る業務委託費の確保、2024年5月より刷新し提供開始した企業が利用する各種SaaSサービスの外部購買・契約管理・社員割当の一元管理SaaSサービスである「サブかん®」新バージョンの拡販などにより、売上高拡大を図ってまいります。また、中長期的には、中核事業としております主力製品汎用型サブスクリプション統合プラットフォーム「Bplats® Platform Edition」の展開に加え、IoT事業やDX事業を自社事業の取組みの一部として取り組む企業などとの連携による「Bplats® Platform Edition」を活用した新ビジネス創出等により、収益ポートフォリオの拡大を検討してまいります。

#### (b) クラウド通信費を中心としたコスト削減

売上原価において、前期の主力製品バージョンアップに伴い、新旧環境移行による影響もあり通信インフラコストが大幅に増加したことに対して、前第4四半期連結会計期間より当該コスト削減策の策定とその実行を順次実行中であり、既に直近月においては大幅な削減効果が実現しており（前第4四半期会計期間の1か月平均クラウド通信費29.8百万円/月→当第3四半期会計期間の1か月平均クラウド通信費13.6百万円/月）、今後一層の当該コスト削減策に取り組みます。また、厳選採用や組織統合・人員配置換え等による労務費・人件費・採用教育費の削減、開発案件に応じた外注加工費（SES）の削減、常勤取締役報酬の減額、外注費の削減、広告宣伝費の削減など、コストの削減を今期及び来期以降も継続して進め、営業黒字体質への転換を目指してまいります。

#### (c) 戦略的事業パートナーとの資本業務提携等

当社グループのキャッシュ・フローの改善を含めた経営基盤の安定化と「Bplats® Platform Edition」の一層の拡販や事業シナジーによる効率化等を推進すべく、現在、戦略的事業パートナー候補との資本政策を視野に入れた交渉を行っております。現時点においては、資本業務提携等の契約締結には至っていませんが、引き続き業績の改善を図りながら、実現に向けた交渉を進めてまいります。

しかしながら、これらの対応策は進捗の途上であり、特に対応策のうち(c)については交渉中で確約されたものではないことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

**【セグメント情報】**

当社グループの主たる事業はサブスクリプション事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益の金額は、全事業セグメントの合計額に占める割合が著しく低いため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	136,661千円	188,798千円